



JFE

JFEホールディングス株式会社

2023年3月期 通期 決算説明会（インベスターズ・ミーティング）

2023年5月8日

登壇

司会：ご参加の皆様、大変長らくお待たせいたしました。これより JFE ホールディングスのインベスターズ・ミーティングを開催させていただきます。

本日の出席者は、代表取締役社長、柿木厚司、専務執行役員、田中利弘です。時間はプレゼンテーション約 30 分、質疑約 30 分の計 60 分を予定しております。質疑応答は、説明終了後、一括して行います。

それでは、本日発表いたしました業績ハイライトおよび 7 次中期経営計画の取り組み状況につきまして、まずは代表取締役社長、柿木より概況をご説明いたします。

柿木：JFE ホールディングスの柿木でございます。それでは本日、弊社のホームページに掲載いたしましたインベスターズ・ミーティング資料に沿って、第 7 次中期経営計画の取り組み状況について私より説明いたします。



業績ハイライト

JFE

JFEホールディングス

2022年度決算	2023年度見通し	7次中期経営計画 取り組み
前回見通しどおりに着地。 (23年2月公表)	販売価格改善、構造改革等 量から質への転換を推進。	重点施策は順調に進捗。
事業利益 2,358億円 (対前回見通し+8億円)	事業利益 2,900億円 (対前年度+542億円)	鉄鋼事業 トン当たり利益* 23年度 9千円/トン 到達見込み (進捗率90%/対中期計画)
年間配当 80円 (前回公表通り)	年間配当 100円 (対前年度+20円)	中期最終年の24年度は 更なる増益を目指す。 鉄鋼事業 セグメント利益 24年度目標 2,600億円 以上 (対中期+300億円)

*鉄鋼事業 トン当たり利益:棚卸資産評価差等除き
連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量

3 ページをご覧ください。業績のハイライトであります。

一番左端が 22 年度の決算ですが、この詳しい内容については、後ほど専務の田中よりお話をいたします。2 月に公表した見通しどおりに着地し、事業利益が 2,358 億円、年間配当が 80 円であります。

真ん中は、23 年度の見通しであります。販売価格の改善を進め、また、今年 9 月に予定されている構造改革により、量から質への転換を推進してまいります。グループ全体としては事業利益が 2,900 億円、対前年度 542 億円のプラスであります。年間配当は 100 円を予定しております。後ほどご説明しますが、鉄鋼のセグメント利益は 2,000 億円を見込んでおります。

一番右側は、第 7 次中期経営計画の取り組みであります。あとでご説明しますが、重点施策は順調に進捗しております。

鉄鋼事業の棚卸資産評価差を除いたトン当たりの利益は、23 年度 9,000 円に到達見込みであります。中期計画ではトン当たり 10,000 円の目標を設定しておりますので、進捗率は 90%になります。また、中期最終年の 24 年度については、更なる増益を目指すということで、中期計画 2,300 億円を上回る 2,600 億円以上を目指すということを考えております。

中期主要収益目標および業績概況

		7次中期 経営計画 2024年度	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見通し
グループ 全体	連結事業利益 [鉄鋼事業 棚卸資産評価差等除き]	3,200億円	4,164億円 [2,224億円]	2,358億円 [1,628億円]	2,900億円 [2,800億円]
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	2,880億円	1,626億円	1,900億円
	ROE	10%	15.7%	7.9%	8.7%
事業会社	鉄鋼事業	トン当たり利益* [棚卸資産評価差等除き]	10千円/t [6千円/t]	7千円/t [3千円/t]	9千円/t [9千円/t]
		セグメント利益 [棚卸資産評価差等除き]	2,300億円	1,468億円 [738億円]	2,000億円 [1,900億円]
	エンジニアリング 事業	セグメント利益	350億円	260億円	134億円
	商社事業	セグメント利益	400億円	559億円	651億円

* 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

次は、中期主要収益目標および業績概況であります。

これらの詳細については、田中よりご説明いたしますが、真ん中の22年度実績について、申し上げておきますと、連結事業利益は2,358億円となりました。鉄鋼事業のセグメント利益は1,468億円となり、トン当たり利益は7,000円ですが、棚卸資産評価差等を除きますと3,000円というレベルに留まっております。

エンジニアリング事業については、資機材費が高騰したことに加え欧州で個別の工事の損益が悪化したことを受けて、134億円と大きく落ち込んでおります。一方、商社事業は、今までの施策が実ったこと、また鋼材市況が高止まりしたということもあり、651億円と高い利益水準になっております。

23年度の見通しは記載の通り、連結事業利益は2,900億円、ROEは8.7%、鉄鋼事業のトン当たり利益は9,000円。棚卸資産評価差等を除いたセグメント利益は1,900億円であります。

エンジニアリング事業の損益は回復し、欧州の個別工事の損益悪化がなくなりますので、250億円を見込んでおります。商社事業は鋼材市況が幾分、軟化するということがあります、中期目標を超える480億円を見込んでおります。



【鉄鋼事業 主要施策】販売価格改善の取り組みとプロダクトミックス高度化

JFE

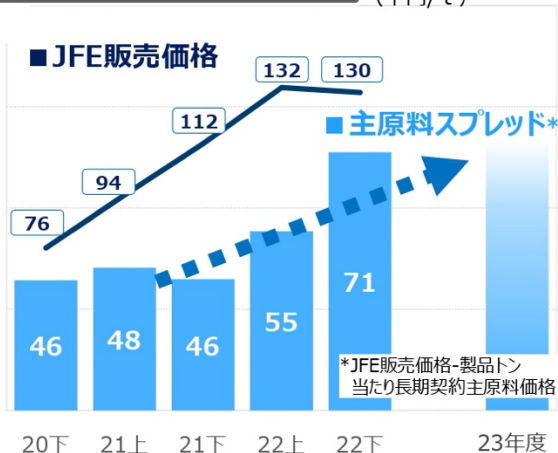
- 22年度は、諸物価の価格転嫁、エキストラ見直し、価格水準の是正を引き続き推進。スプレッド*は、前年度比+740億円(+3,000円/t)と大幅改善。
- 23年度も取り組みを継続し、スプレッド改善を計画：前年度比+830億円(+4,000円/t)

*エネルギー、為替影響等を含むスプレッド

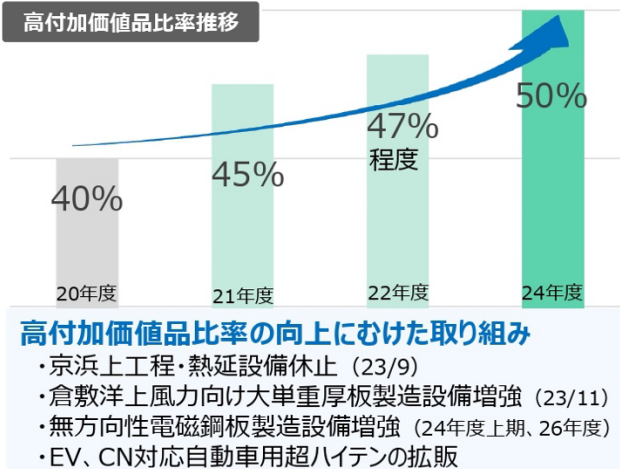
- 22年度の高付加価値品*比率は約47%。
- 特に重点分野である自動車・エネルギー・インフラ建材において拡販を実行することで高付加価値品比率を向上させ、更なる販売価格・スプレッド改善を目指す。

*技術優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただき、汎用品を上回る収益力を持つ商品

国輸平均鋼材価格・主原料スプレッド (千円/t)



高付加価値品比率推移



Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

続きまして、7次中期経営計画の取り組みについてご説明いたします。

まず、鉄鋼事業の主要施策であります販売価格改善の取り組みとプロダクトミックスの高度化についてご説明いたします。

22年度は、原料コストの早期反映、諸物価の価格転嫁、エキストラの見直し、価格水準の是正等を進めまして、スプレッドは前年度比プラス740億円と、大幅に改善いたしました。23年度も、電力など様々なコストが上昇する中で、引き続き適切に販価の反映を進めていき、スプレッドの改善を計画しており、前年度比830億円のプラスを目指します。

右側は、高付加価値品の比率です。22年度の比率は約47%となりました。特に重点分野である自動車のハイテンや、エネルギー向け電磁鋼板、インフラ建材などの拡販を実行することで高付加価値品比率を向上させ、更なる販売価格、スプレッドの改善を目指します。

2024 年に向けましては、特に今年 9 月に京浜地区の上工程が休止しますので、ここが量から質への大きな転換となります。また、今年の 11 月には倉敷の洋上風力発電向けの大単重厚板製造設備がスタートいたします。更には、来年の上期に無方向性電磁鋼板の製造設備の増強に関して、第 1 期が完成いたします。これらの取り組みによって、高付加価値品比率の目標 50%に向けて着々と進行しているところであります。

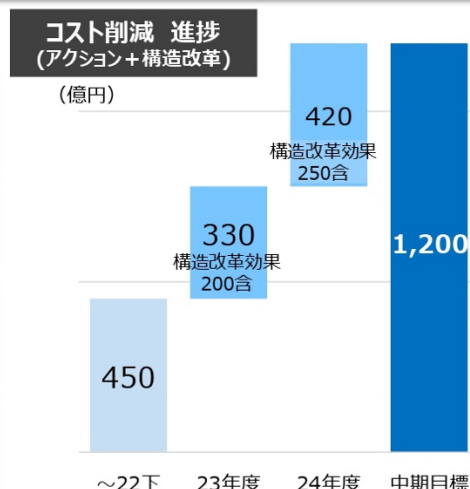


【鉄鋼事業・主要施策】構造改革・コスト削減進捗について

JFE

- 22年度は千葉地区 缶用鋼板設備休止・福山地区集約、高炉改修等を着実に実施。
- **23年度は京浜上工程休止の構造改革を完遂し、量から質への転換を推進。固定費削減効果(450億円)は24年度までに実現し、損益分岐点の大幅引き下げを目指す。(7次中期コスト削減 総額1,200億円)**
- 構造改革後の**京浜土地利用も順調に進展**(扇町土地売却決定・南渡田北地区北側事業パートナー選定) 23年9月には扇島の土地整備方針を公表予定。

設備	21年度	22年度	23年度	24年度～
千葉 缶用鋼板設備休止 福山 集約		22年度8月休止 (第2タンDEM・第4CAL・TFL) ★		
高炉改修	倉敷4BF (~21.12) ★	千葉6BF (22.9~23.1) ★		
京浜上工程・ 熱延設備休止			23年9月休止 ★	
京浜 土地利用		南渡田北地区北側 事業パートナー選定 (23.3) ★	23年9月 扇島 整備方針公表 ★	扇町 土地売却 (24.12) ★



Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

次が、構造改革・コスト削減の進捗であります。

22年度は、千葉地区の缶用鋼板設備を休止し福山に集約しました。また、千葉の6高炉の改修を着実に実行したところであります。

23年度は、京浜地区上工程休止によって構造改革を完遂して量から質への転換を文字どおり推進します。固定費の削減効果は450億円。この効果を24年度までに実現して、損益分岐点の大幅な引き下げを目指します。

7次中期のコストの削減計画は、総額1,200億円であります。右下の図を見ていただくと分かるように、23年度は構造改革効果も入れて330億円のコスト削減を見込んでおります。24年度は、残

りの構造改革の効果 250 億円を含んで、420 億円を実施し、トータルで 1,200 億円を目指すという
ものであります。

それから、構造改革後の京浜の土地利用も順調に進展しておりまして、南渡田北地区の北側の事業
パートナーの選定は終わり、扇町の土地の売却も決定しております。さらに、川崎市の土地利用方
針が今年公表されますので、それを踏まえまして今年 9 月には本丸の扇島の土地整備方針を公表す
る予定であります。

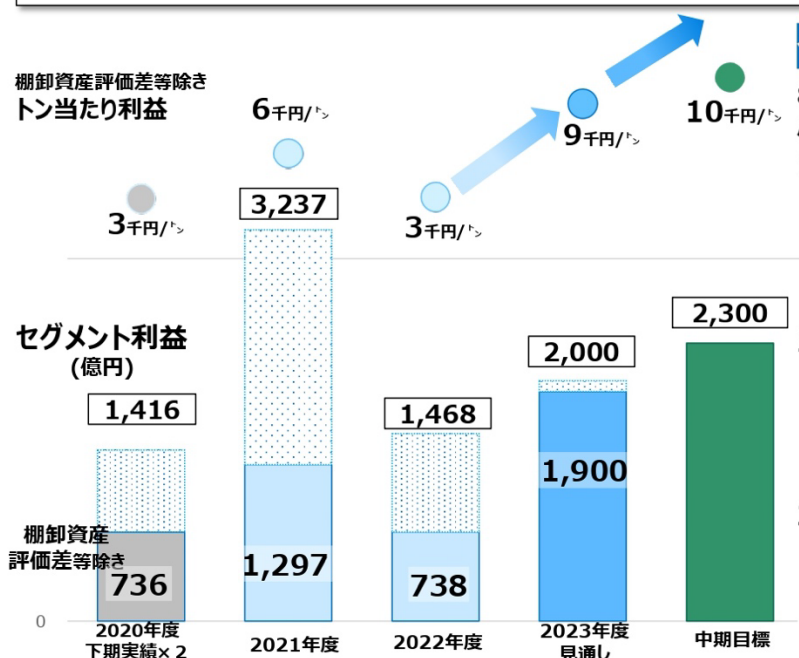


鉄鋼事業の収益状況

JFEスチール

JFE

- 2023年度の棚卸資産評価差除きトン当たり利益は9千円/ t 到達を見込む。
- 2024年度は中期目標(10千円/ t)以上を目指す。
- 8次中期以降を見据えた**中長期の成長戦略**についても**推進中**。



今後の成長戦略について

8次中期以降も視野に入れ、当社技術を活かし成長分野の需要を捕捉

1. GX戦略

- ・**エコプロダクト**の拡販
(高級無方向性電磁鋼板の追加能力増強 等)
- ・CN技術開発・グリーン鋼材販売
(**エコプロセス・エコソリューション販売**)

2. グローバル戦略

- ・インドJSW社との方向性電磁鋼板JV
 - ・海外へのソリューションビジネス展開
(高級鋼製造ノウハウ・DS技術・保全技術 等)
- 海外での高付加価値戦略**

3. グループシナジーの追求

- ・高級電磁鋼板需要の捕捉【鉄・商】
- ・洋上風力発電ビジネス【鉄・エン・商】

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

8

次は鉄鋼事業の収益状況であります。この図は、21年度からセグメント利益と棚卸資産評価差等を除いたセグメント利益を表しております。

22年度は若干落ち込みましたけれども、23年度は、先ほど来申し上げているように、棚卸資産評価差等を除いたトン当たり利益は9,000円を見込んでおります。24年度については、中期計画の目標である2,300億円、トン当たり10,000円以上を目指すということを計画しております。

今後の成長戦略については、右側に記載してありますように、当社技術を活かして成長分野の需要を捕捉するというので、特にエコプロダクトの拡販に関しては、23年2月に公表しましたが、

無方向性電磁鋼板（N/O）の追加能力増強を決めました。投資金額は500億円規模であります。これが将来的に成長戦略の一つになるということでもあります。それから、この後お話しするグリーン鋼材の販売であります。

また、グローバル戦略としては、インドのJSW社との方向性電磁鋼板JVは、コロナ禍で遅れておりましたが検討を重ねており、6月頃には公表できるのではないかと考えております。さらに海外へのソリューションビジネスの展開、これらのグローバル戦略を進めていきたいと思っております。

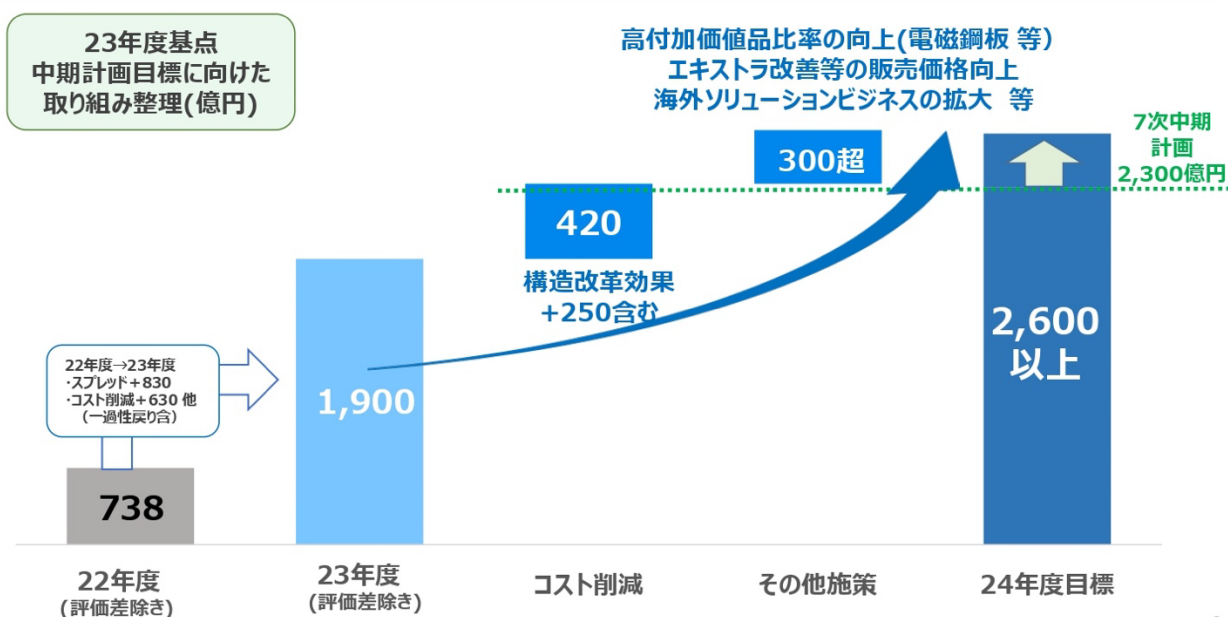
さらにグループシナジーの追求としては、特に洋上風力発電ビジネス。これは来年4月に笠岡でJFFEエンジニアリングのモノパイル工場が稼働しますが、鉄鋼・エンジニアリング・商社のシナジーで、需要を捉えていきたいと考えております。



第7次中期計画達成に対する道筋

JFE

- ▶ 23年度の鉄鋼事業 棚卸資産評価差除き損益は**1,900億円の見通し**。
- ▶ 構造改革や販売価格改善、高付加価値品比率向上などの諸施策を着実に実施し、**24年度は7次中期計画(2,300億円)を上回る2,600億円以上を目指す**。



続きまして、7次中期経営計画達成に対する道筋であります。

先ほど来、お話ししているように、23年度は評価差除きで1,900億円の見通しであります。それに24年度のコスト削減420億円を足しますと、2,300億円になります。その上で、高付加価値品比率の向上ということで、特に24年度上期に動き出す無方向性電磁鋼板の第1期増強等による商

品構成の改善やエキストラ改善等の販売価格の向上、海外ソリューションビジネスの拡大、こういったことを積み上げることによって、7次中期計画の目標2,300億円に300億円以上を上乗せし、24年度は2,600億円以上を目指すということを考えております。

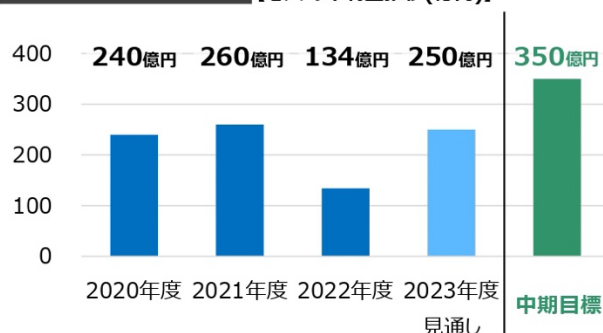


エンジニアリング・商社事業の取り組み状況

JFEエンジニアリング・JFE商事

JFE

エンジニアリング事業 【セグメント利益推移(億円)】



取り組み状況

- ・22年度の受注は海外大型工事等、基幹インフラ分野の増加により過去最高を更新(5,649億円)。23年度もさらなる増加の見通し(5,800億円)。
- ・洋上風力モノパイル新工場(笠岡)建設着工、24年4月に稼働開始予定。
- ・水エンジニアリング事業の基盤強化を実施(月島機械との統合契約締結)。

商社事業 【セグメント利益推移(億円)】



取り組み状況

- ・22年度は過去最高利益を達成。23年度も中期目標を超える利益水準の見通し。
- ・電磁鋼板グローバル加工流通No.1確立へ増強中: 浙江川電(22年3月) 米: JSA(22年7月) 日: J商電磁鋼板名古屋(22年4月)
- ・海外建材事業の拡大
CEMCO社(米国第3位構造用鋼製フレーム等製造業者)を買収、北米薄板建材分野に参入(22年10月)。

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 10

続いて、エンジニアリング事業・商社事業の取り組みについてご説明いたします。

エンジニアリング事業は、22年度は収益が落ち込んだわけですが、一方、受注については、基幹インフラ分野の増加によりまして過去最高を更新しているところであります。

トピックスとしては、先ほどお話した洋上風力向けモノパイルの新工場に400億円を掛けるものですが、24年4月に稼働開始予定であります。それから、水エンジニアリング事業の基盤強化ということで、月島機械との統合契約を結びました。国内の上下水道分野のリーディングカンパニーを目指すという方向であります。

商社事業については、22年度は非常に高い収益でした。23年度は、鋼材市況が幾分軟化するというので480億円を見込んでおります。トピックスを申し上げますと、電磁鋼板グローバル加工流通No1確立への増強ということで、浙江川電の隣に新工場を建設、アメリカのJSAでは自動車

用モーターコアプレスの増強、名古屋の工場の拡張など、着々と電磁鋼板の増強を進めているところであります。

さらに海外建材事業の拡大ということで、アメリカで第3位である構造用鋼製フレームのCEMCO社を買収して、北米の薄板建材分野に参入いたしました。

JFEホールディングス



JFEグループのカーボンニュートラルへの取り組み

JFE

■ JFEスチール

2022年9月、「2050年カーボンニュートラルビジョンおよび行動計画」を説明。



■ JFEエンジニアリング

再エネ発電プラント、リサイクル施設の建設・運営により**1,114万tのCO₂削減に貢献**（対21年度比 **58万t削減増**）。

* 協栄J&T環境 西日本PETボトルMRセンター商業運転開始、**全国の総出荷PETボトル本数の約10%**を再生処理（CO₂削減貢献量**約9万t/年**）などが寄与。

2022年度目標：
1,100万t



* 中期目標(1,200万t)に対する達成度

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 12

続いて、環境的・社会的持続性についてご説明いたします。

JFEグループのカーボンニュートラル取り組みということで、スチールについては、次のページでご説明いたします。昨年、行動計画ということで、9月に詳細に説明した内容であります。

下はエンジニアリングでありまして、中期目標 1,200 万トンの CO₂ 削減貢献量を打ち出しております。これは、再エネ発電プラントとか、リサイクル施設などを建設・運営することによって、化石燃料で発電したときに比べて CO₂ 削減に貢献しております。22 年度は 1,114 万トンの CO₂ 削減に貢献しているということで、中期目標に対して 92%までできております。

トピックスとしましては、協栄 J&T 環境という西日本の PET ボトル MR センターを津に建設いたしました。これは全国の総出荷のペットボトルの本数の 10%を再生処理して、ボトル to ボトル、

つまり再生したものをもう1回ボトルとして使うことで、CO2削減に寄与しているものであります。

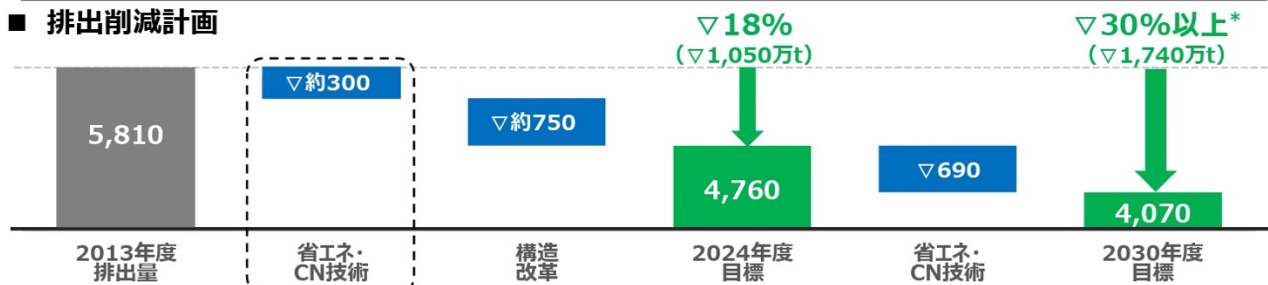


JFEスチールの排出量削減（2022年度の進捗）

JFE

- 2022年度は**目標に対し計画通り進捗**。
- 2024年度目標も達成見通し（省エネ・CN技術で約300万t、構造改革で約750万t削減見通し）

■ 排出削減計画



2022年度KPI**進捗

■ 設備投資

KPI：2024年度削減目標約300万tに寄与する設備投資の認可率90%以上
⇒2022年度までに**90%認可済み**

■ 排出削減

KPI：2024年度削減目標約300万tの50%以上削減
⇒2022年度までに**56%削減可能な設備が稼働済み**
(KPI実績は9月発行のJFE統合報告書で報告)

<設備投資認可率>

2022年度

KPI：90%[▲]



認可済み

省エネ・高効率化

AI/DS活用ガイダンスなど、23件

低炭素原料活用

スクラップ利用拡大など、19件

電炉活用

仙台電気炉能力増強

*当社はさらなるCO₂削減に向けて定期的に目標の見直しを行うこととしております。22年度は、技術開発の進捗等を精査、検証した結果、現時点の削減目標は適切であると判断しました。
**当社は経営上の重要課題に対して、毎年KPI(Key Performance Indicator)を設定し、取り組みを推進しています（CO₂排出削減は経営上の重要課題の一つとして特定）。 13
Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

続いて、スチールの排出量削減についてご説明いたします。

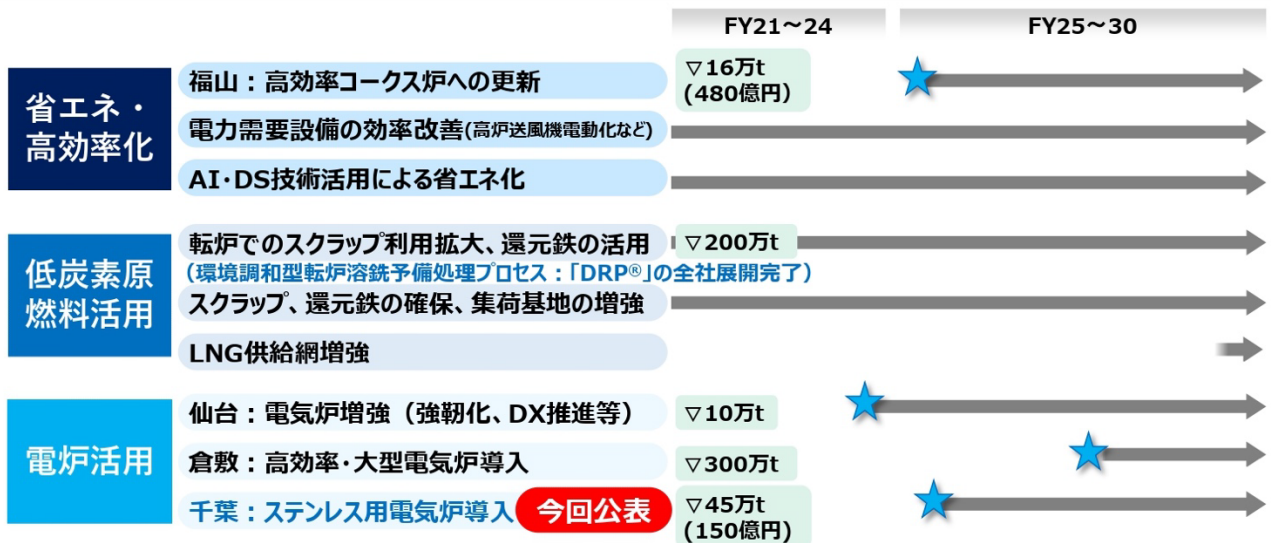
これは、起点の13年度では、スチールは5,810万トンのCO2を排出していますが、真ん中にありますように24年度中期目標では18%、つまり1,050万トンのCO2を減らすというものであります。この目標に対しては大体計画通り進捗しております。1,050万トンの内訳としては、構造改革で750万トン、省エネとカーボンニュートラルの技術で300万トンであります。

この300万トン削減の進捗について、22年度の正式な数字は少し待たないといけません、いずれにしてもこの300万トンに寄与する設備投資の認可率は、真ん中の円グラフにある通り90%以上認可したということであります。

また、排出削減目標の56%を削減可能な設備が稼働済みということで、順調に進んでいるということであります。ちなみに、上部グラフの一番右側は30年目標で、1,740万トン削減するということでもあります。

2030年目標達成に向けた投融資計画

- ▶ 省エネ・CN技術開発による排出削減目標は**2021年度～2030年度で1,000万t以上**。
- ▶ 削減目標達成に向け、投資の認可と実行を着実に推進中。2022年度までに**約1,100億円認可済み**。
- ▶ 2030年度までに1兆円規模の投融資を想定。



Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 14

次は、2030年目標達成に向けた投融資計画であります。

一番上にありますように、省エネ・CN技術開発によって目標は1,000万トン以上の排出削減です。これは先ほど1,740万トンという数字をお見せしましたが、構造改革で750万トンありますので、それ以外の技術で1,000万トン減らさないといけません。22年度までに排出量削減に関連する設備投資で1,100億円を認可したということであります。

下の図でいくつか紹介しますと、例えば福山地区の高効率コークス炉への更新で480億円、16万トンの削減。真ん中にありますように、転炉でのスクラップ利用拡大、還元鉄の活用で200万トンの削減。また、一番下にある電炉のうち仙台の電気炉で10万トンの削減。倉敷については、先の話になりますが、高炉を止めて大型の電気炉を導入することで300万トンの削減となります。

それから今回発表のものです。ステンレス用の電気炉を千葉に導入します。45万トン削減で150億円ということあります。

なお、上段の3番目にありますように、2030年度までに1兆円規模の投融資を想定しているということあります。

千葉地区における電気炉導入（今回公表）

- 千葉地区ステンレス製造において、新たに**アーク式電気炉を導入することを決定**。
- スクラップ溶解能力は従来比最大約6倍となり、**CO₂排出量削減 最大約45万t/年見込み**。
- 投資額：約150億円，稼働時期：2025年度下期。

役員報酬の算定基準における気候変動指標の導入（2023年3月公表）

- 気候変動問題への取り組みを加速させるインセンティブとして、**役員の業績連動報酬に気候変動に関する指標を導入**（2023年度より適用、業界初）。
- 経営上の重要課題として定める「気候変動問題解決への貢献」に関するKPIの達成度をもとに報酬を算出。

グリーン鋼材の取り組み

- JFEグリーン鋼材ブランドについて、「**JGreeX™（ジェイグリークス）**」に名称決定。（今回公表）
 - マスバランス法を用いてCO₂排出をオフセットしたグリーン鋼材を**2023年度上期中に投入予定**。
2023年度は約20万tのグリーン鋼材を供給可能。（今回公表）
- * 2030年度の排出削減目標達成時には、最大500万tのグリーン鋼材供給が可能見込み。

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 15

トピックスをいくつかご紹介いたします。

先ほどお話しした千葉地区の電炉です。千葉にアーク式電気炉を導入することを決定いたしました。CO₂排出量削減は45万トン、投資額は150億円、稼働時期は2025年度下期であります。

真ん中は、役員報酬の算定基準における気候変動指標の導入であります。この気候変動問題の取り組みを加速させるインセンティブとしまして、役員の業績連動報酬に気候変動に関する指標を導入いたしました。これによって、年々立てるKPIの達成度を基に報酬を算出してまいります。

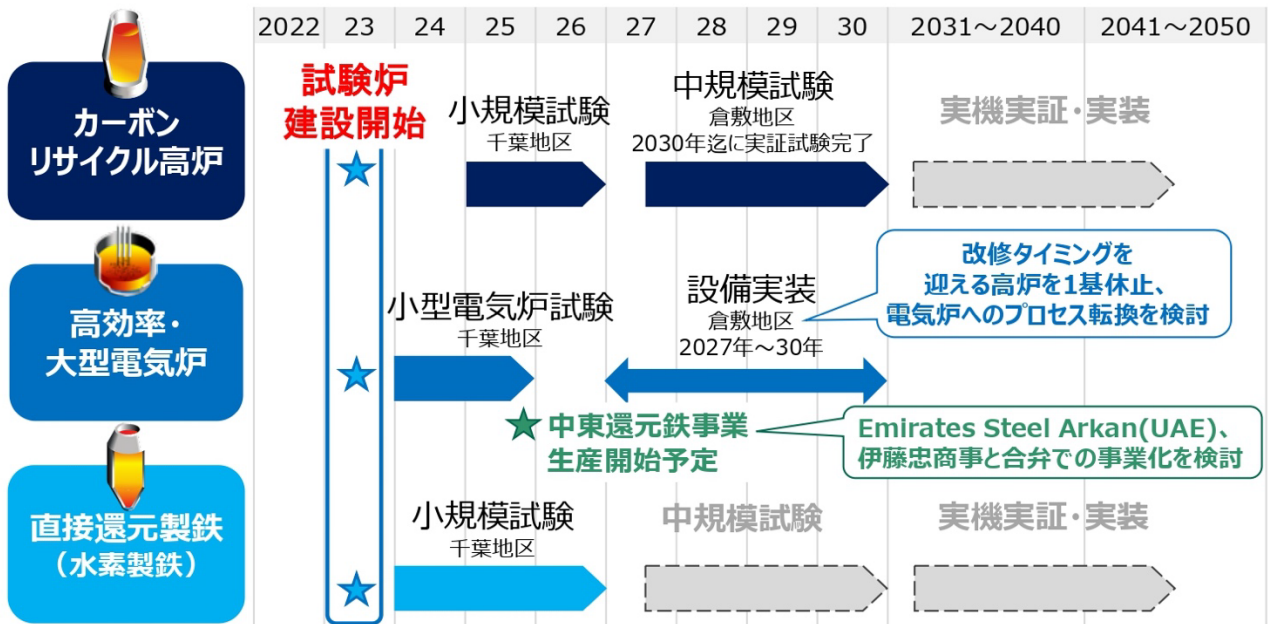
三つ目はグリーン鋼材の取り組みということで、JFEのグリーン鋼材ブランドについて、JGreeXという名称を決めました。これはマスバランス法という方式を用いて、グリーン鋼材を2023年度上期中に投入予定であります。量は20万トンを予定しております。最終的に30年度の排出削減目標達成時には、最大500万トンのグリーン鋼材供給が可能となる見込みであります。



超革新技術の開発進捗

JFE

- 超革新技術の開発はGI基金等の支援も受けながら**複線的に着実に推進中**。
- 各技術で**2023年に試験炉建設を開始予定**。実現性を見極め早期の実装を目指す。
- 並行して京浜土地活用で**水素等受入・供給拠点整備**などカーボンニュートラル社会実現を推進。



Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 16

最後になりますが、超革新技術の開発進捗についてお話しいたします。

2030年以降はイノベーション期ということで、現在、超革新技術についてGI基金等の支援を受けて、複線的に着実に進行しているところであります。今年はこのカーボンリサイクル高炉、高効率大型電気炉、直接還元製鉄についていずれも試験炉を建設するというタイミングに当たっております。これから試験をして、最終的にどれが実機化できるか、こういうことにチャレンジしているところであります。

真ん中の吹き出しに書いてありますのは、電気炉を使うようになりますと、やはりスクラップだけではどうしても足りないので、HBI、還元鉄を使うということで、これも既に公表していますが、Emirates、伊藤忠商事と合併で事業化を検討しているところであります。

以上、中期計画については予定通りに進行しており、収益については多少上振れを見込んでいますというご説明をいたしました。以上で私の説明を終わります。



2022年度 決算概要

JFE

- ▶ **事業利益2,358億円**(対前回+8億円、対前年度▲1,806億円)。
- ▶ 当期利益1,626億円。

(億円)	2021年度 実績		2022年度 見通し(前回)		2022年度 実績			増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	年間	年間	年間	年間	上期	下期	年間	年間	年間
売上収益	43,651	52,000			25,643	27,044	52,687	9,036	687
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	4,164 [2,224]	2,350 [1,620]			1,879 [719]	479 [909]	2,358 [1,628]	▲1,806 [▲596]	8 [8]
金融損益	▲116	▲150			▲66	▲81	▲148	▲32	2
セグメント利益	4,048	2,200			1,812	397	2,210	▲1,838	10
個別開示項目	▲162	▲62			-	▲107	▲107	55	▲45
税引前利益	3,885	2,138			1,812	290	2,102	▲1,783	▲36
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲1,004	▲638			▲579	103	▲476	528	162
当期利益	2,880	1,500			1,232	393	1,626	▲1,254	126

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
 事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの
 セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 18

田中：続きまして、私から22年度決算ならびに23年度の見通しについて、あらためてご説明いたします。

まず22年度のグループ全体の決算概要です。冒頭にもありましたが、事業利益は2,358億円、当期利益は1,626億円という実績になります。下の表の真ん中、青い箇所が22年度実績の数値です。売上収益は、5兆2,687億円、事業利益は2,358億円、セグメント利益の合計が2,210億円、当期利益1,626億円となりました。

一番右側の増減欄に2月に見通しを公表した数値との差を取っていますが、概ね前回見通しどおりに着地しております。



2022年度 決算概要 セグメント別

JFEホールディングス

(億円)	2021年度 実績	2022年度 見通し(前回)	2022年度 実績			増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
			年間	年間	年間		
	年間	年間	上期	下期	年間	年間	年間
鉄鋼事業	31,734	38,600	19,189	19,621	38,811	7,077	211
エンジニアリング事業	5,082	5,200	2,190	2,934	5,125	43	▲75
商社事業	12,317	14,900	7,502	7,639	15,141	2,824	241
調整額	▲5,483	▲6,700	▲3,239	▲3,150	▲6,389	▲906	311
売上収益	43,651	52,000	25,643	27,044	52,687	9,036	687
事業利益(A)	4,164	2,350	1,879	479	2,358	▲1,806	8
金融損益(B)	▲116	▲150	▲66	▲81	▲148	▲32	2
鉄鋼事業	3,237	1,500	1,482	▲14	1,468	▲1,769	▲32
エンジニアリング事業	260	130	▲39	173	134	▲126	4
商社事業	559	600	406	245	651	92	51
調整額	▲9	▲30	▲36	▲7	▲43	▲34	▲13
セグメント利益(A+B)	4,048	2,200	1,812	397	2,210	▲1,838	10

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 19

次のページで、セグメント別の数値で整理をしております。真ん中下がセグメント別の利益の内訳になります。

鉄鋼事業は1,468億円、エンジニアリング事業は134億円、商社事業が651億円ということで、これも一番右に2月公表との比較がありますが、鉄鋼事業については1,500億円に対して32億円未達であります。差異の要因は、資産廃却等のズレになります。スプレッドや数量等については大きくは変わっておりません。

エンジニアリング事業はほぼ予定通り、それから商社事業については600億円の見通しに対して651億円ということで、51億円上振れしております。これは、JFE商事単体、あと北米のグループ会社においても販売数量が超過したということで、プラスになっております。



連結キャッシュフロー、Debt/EBITDA倍率

JFE

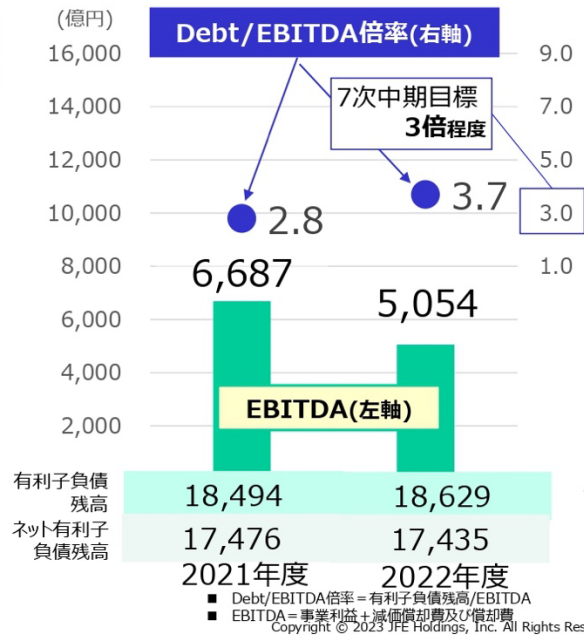
- 2022年度末有利子負債残高は18,629億円。
現預金を控除した**ネット有利子負債残高は対前年度で減少。**

連結キャッシュフロー

(億円)

Cash-in	Cash-out
当期利益 1,626	設備投資 および投融資 3,129
減価償却費 および償却費 2,696	
	配当金支払 751
	運転収支他
資産圧縮 443	1,020
有利子負債 135	

Debt/EBITDA倍率の推移



20

次に、キャッシュフロー、財務指標に関してご説明します。

上にありますように、2022年度末の有利子負債残高は1兆8,629億円という実績になりました。2月の公表時点では、1兆9,500億円と申し上げておりましたので、900億円近く削減しております。運転資金や、様々な支出の最大限効率化を図るといったことに取り組んだ結果、予定よりも削減したということです。

左側にキャッシュフローの内訳を書いておりますが、利益と償却費の財源に加えて今年度も資産圧縮で、443億円のキャッシュ創出をしております。

右に、Debt/EBITDA倍率の推移を記載しておりますが、7次中期計画のDebt/EBITDA倍率3倍という目標に対して、22年度の実績は3.7倍での着地となりました。

記載はありませんが、デット・エクイティ・レシオ(D/E)も中期目標70%という目標を掲げておりますが、22年度末の実績では67.8%となり、2年前倒しで中期目標に到達いたしました。これは劣後債の資本算入ということもあり、2年前倒しで達成できたということです。

また表の一番下のところに、22年度末のネット有利子負債残高1兆7,435億円という数字があります。有利子負債は前年度に対して135億円増えていますが、一方で現預金の積み上げもあり、これをネットいたしますと、前年度比で40億円程度ではありますが、若干減少したポジションになっております。



JFEスチール 2022年度 決算

JFEスチール

JFE

	単位	2021年度	2022年度					2022年度 前回見通し (年間)
		年間	上期	10-12月		下期	年間	
				1-3月				
売上収益	億円	31,734	19,189	9,869	9,753	19,622	38,811	38,600
セグメント利益	億円	3,237	1,482	218	▲232	▲14	1,468	1,500
棚卸資産評価差等 除き*	億円	1,297	322	228	188	416	738	770
単独粗鋼生産量	万t	2,588	1,264	548	597	1,145	2,410	2,400 程度
連結粗鋼生産量	万t	2,726	1,337	581	629	1,211	2,548	2,540 程度
単独鋼材出荷量	万t	2,238	1,086	525	564	1,088	2,174	2,160 程度
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	45.5	46.7	41.0	43.6	42.2	44.5	44 程度
鋼材平均価格	千円/ t	103.7	131.6	136.3	124.0	129.9	130.8	131 程度
為替レート	円/ドル	112.1	131.6	144.0	133.2	138.6	135.1	135 程度

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差を除いた損益

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 22

次に、スチールの決算の内訳です。

色々な諸元をこの表で整理していますが、まず上から3行目のセグメント利益の下にある棚卸資産評価差等を除いた利益が、22年度は738億円、上期322億円、下期416億円という実績になっております。

粗鋼生産については、2月の見通し2,400万トン程度と申し上げておりましたが、実績は、若干上回りました2,410万トンの実績です。

下から2番目の鋼材平均価格については下期平均が12万9,900円、年間の平均が13万800円ということで、こちらも前回の見通し通りに着地したということです。価格については、前年度の実績は10万3,700円ですので、約2万7,000円、1年間で上昇いたしました。

為替については、期中でかなり円安に振れましたこともあり、22年度の年間平均が135.1円という実績となりました。前年度が112.1円ですので23円、年間平均で円安になりました。



2022年度 セグメント利益 対前年度 ▲1,769億円内訳

JFEスチール	2021年度 実績	2022年度 実績	増減 対前年度
セグメント利益	3,237	1,468	▲1,769
棚卸資産評価差等除き	1,297	738	▲559

1. コスト	±0	・千葉第6高炉改修影響、減産によるコスト増をコスト削減アクションで挽回
2. 数量・構成	▲300	・数量差▲350、構成差+50
3. 販価・原料	+2,200	・高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の販売価格への反映により、スプレッド改善
4. 為替フロー差	▲930	・112.1円/\$→135.1円/\$
5. 棚卸資産評価差等	▲1,210	・棚卸資産評価差▲810 (+1,600→+790) ・キャリーオーバー影響▲460 (+230→▲230) ・為替換算差+60 (+110→+170)
6. その他	▲1,529	・Gr会社▲718 ・エネルギー単価▲530等

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 23

今の諸元を受けまして、鉄鋼セグメント利益の前年度との増減内訳です。

下にありますように、コストの増減に関しましてはゼロとなっておりますが、内訳も前回ご説明した通りです。コスト削減アクションで230億円のプラスがありましたが、千葉6高炉改修影響で130億円のマイナスと、さらに下期の減産によるコスト増による100億円のマイナスが加わってプラスマイナスゼロということです。

数量・構成については、粗鋼が前年対比178万トンの減少による影響があり、スプレッドは2,200億円のプラスです。表に記載のとおりですが、原料については、原料炭を中心に原料コストアップがありましたが、販売価格においては基本的には国内で大幅にアップしたということで、スプレッドは2,200億円の改善。為替フロー差は、先ほど申し上げたように円安影響によって930億円のマイナス。棚卸資産評価差等につきましては、ご覧のとおりです。昨年に対してプラス幅が圧縮されたことによるマイナス影響が、合計で1,210億円あります。

その他のところでは、グループ会社は基本的には海外のグループ会社が22年度はかなり厳しかったということもあって、前年対比大きくマイナスになっております。それからエネルギー単価のマイナス影響もここに入っております。内訳はご覧のとおりになります。



2022年度 決算

JFEエンジニアリング・JFE商事

JFE

- ▶ エンジニアリング：売上収益は過去最高の**5,125億円** (対前年度+43億円)
セグメント利益は前回見通し並みの**134億円** (対前年度▲126億円)
- ▶ 商事：セグメント利益は前回見通し+51億円の**651億円** (対前年度+92億円)

エンジニアリング事業

(億円)	21年度 実績	22年度 見通し	22年度 実績	増減 (対前年同期)	増減 (対見通し)
受注高	5,058	5,500	5,649	591	149
売上収益	5,082	5,200	5,125	43	▲75
セグメント利益	260	130	134	▲126	4

商社事業

(億円)	21年度 実績	22年度 見通し	22年度 実績	増減 (対前年同期)	増減 (対見通し)
売上収益	12,317	14,900	15,141	2,824	241
セグメント利益	559	600	651	92	51

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

25

次はエンジニアリング事業と商社事業についてです。

これも冒頭でありましたが、エンジニアリング事業については下表の通り、受注で5,649億円、それから売上収益で5,125億円と、いずれも過去最高であります。

損益については、欧州の影響等もあり134億円となりました。商社事業についてはセグメント利益が651億円、先ほど来申し上げているように過去最高となります。



足元の事業環境認識について

JFE

販売
環境

- 国内：物価高騰・人手不足等による影響が一部ではみられるものの、半導体等の部品供給制約の緩和による**自動車分野の回復を中心に国内鋼材需要は徐々に改善**。
- 海外：インフレや金融政策による先進国での経済活動の鈍化はある一方、中国のゼロコロナ政策解除後の景気回復がけん引し、**鋼材需要・市況は段階的な回復を見込む**。

原料
市況

- 鉄鉱石：23年に入り、中国鋼材需要の回復期待により、強含みで推移。今後も**足元レベルが継続**する見通し。
原料炭：豪州の天候要因等により一時期上昇も、その後は軟調に推移。今後は**足元からの上昇**を見込む。

23年度
見通し
前提

- 上記の外部環境認識を踏まえて、JFEスチール単独粗鋼量**2,500万 t 程度**(対前年度+90万 t 増)を想定。
- 需要回復に合わせて、さらなる販売価格の改善、量から質への転換を推進。

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 27

続いて、23年度の業績について、足元の事業環境認識を整理しております。

まず販売環境についてです。国内は物価高騰、人手不足等による影響が一部では見られますが、半導体等の部品供給緩和によって、自動車分野の回復を中心に国内の鋼材需要は徐々に改善していくであろうと見ております。

海外についても、インフレや金融政策による先進国での経済活動の鈍化などがある一方で、中国のゼロコロナ政策解除後の景気回復がけん引するとみております。足元では、やや少し足取りは重たいところではありますが、1年間の期間で見れば徐々に景気回復は見られるだろうということで、鋼材需要・市況は段階的に回復していくであろうと見ております。

一方、原料であります。鉄鉱石については今年に入って中国の鋼材需要の回復期待により、強含みで推移しております。今後も足元レベルが継続するだろうという見通しです。

原料炭については、オーストラリアの天候要因等によって一時かなり上昇いたしました。その後は軟調に推移をしておりますが、私どもの前提としては、この足元の軟調のレベルからはやはりもう少し戻る、上昇を見込んでいるところであります。

これらを踏まえて、スチールの単独粗鋼生産量は 2,500 万トン程度、前年度 2,410 万トンですから、90 万トン程度の増産を想定しております。

需要回復に合わせて、更なる販売価格の改善、量から質への転換を推進していきます。



2023年度業績見通し 鉄鋼事業

JFEスチール

粗鋼生産量 (JFEスチール単独)	年間2,500万t程度	為替レート	130円/ドル
(億円)	22年度 実績 (A)	23年度 見通し (B)	差異 (B)-(A)
セグメント利益	1,468	2,000	532
棚卸資産評価差等除き	738	1,900	1,162

1. コスト	+630	<ul style="list-style-type: none"> 構造改革効果 +200 操業改善 +200 高炉改修影響・減産影響解消 +230
2. 数量・構成	+180	<ul style="list-style-type: none"> 鋼材需要回復による数量増 (粗鋼量 2,410⇒2,500万t程度)
3. 販価・原料	+750	<ul style="list-style-type: none"> 高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の販売価格への反映により、スプレッド改善
4. 棚卸資産評価差等	▲630	<ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産評価差▲820 (+790→▲30) キャリーオーバー影響+400 (▲230→+170) 為替換算差▲210 (+170→▲40)
5. その他	▲398	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー単価、減価償却費 他

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 28

鉄鋼事業の 22 年度と 23 年度の損益の増減内訳であります。

セグメント利益は 22 年実績 1,468 億円から、23 年度 2,000 億円と 532 億円増益をしております。その内訳ですが、コストで大きく 630 億円のプラスがあります。これは、先ほどありました構造改革効果を 200 億円見込んでいることと、22 年度にマイナス影響があった高炉の改修影響・減産影響がなくなることで、230 億円のプラスとなります。これらに加えて、通常のコスト削減が 200 億円ありますので、全部合わせて 630 億円という見立てになります。

数量については、先ほど申し上げましたように、90 万トン増による影響が 180 億円となります。スプレッドは 750 億円のプラスを見ております。原料については原料炭、鉄鉱石合わせると、前年度からは原料コストも若干下がり、損益的にはプラス方向と見ております。また、国内中心に販売価格の改善をさらに進めることで、あわせて 750 億円のスプレッド改善を見込んでおります。

棚卸資産評価差等については、矢印の右側が23年度の絶対値であります。かなり小さな数字に収まる想定で、前年対比では630億円のマイナス方向であります。これらに、その他の項目でエネルギー単価あるいは償却費やその他経費の増等を見込みまして、23年度のセグメント利益は2,000億円を見込んでおります。

棚卸資産評価差除きの損益については、先ほど申しました4番の棚卸資産評価差等の絶対値が非常に小さくなり、100億円程度の影響になりますので、それらを除いた損益も1,900億円というレベルに達するという見込みであります。



2023年度業績見通し エンジニアリング事業・商社事業

JFE

(億円)	22年度 実績 (A)	23年度 見通し (B)	差異 (B)-(A)
エンジニアリング事業 受注高	5,649	5,800	151
セグメント利益	134	250	116
商社事業 セグメント利益	651	480	▲171

エンジニアリング事業

- ・ 受注：「Waste to Resource分野」、「カーボンニュートラル分野」で受注拡大を見込む
- ・ セグメント利益：欧州個別工事の一時損の解消に加え、受注済プロジェクトの進捗による売上増や資機材高騰影響の価格反映により、前年度比+116億円の250億円の見通し

商社事業

- ・ 国内：スプレッドは縮小するものの、国内自動車生産台数増など緩やかな需要の回復を見込む
- ・ 海外：鋼材市況の下落、また北米におけるスプレッドの縮小を見込む
- ・ セグメント利益：前年度比▲171億円の480億円の見通し（中期計画比+80億円）

次はエンジニアリング事業・商社事業であります。

エンジニアリング事業については受注高を5,800億円と、22年度から上乘せし過去最高をさらに更新する前提です。

損益については250億円の見通しです。ヨーロッパの個別工事の一時損の解消に加えて、受注済みプロジェクトの進捗、それから資機材高騰の価格反映を進めることによって、250億円まで回復するという見込みです。

一方、商社事業は480億円の見通しで、前年度からは170億円と大きくマイナスになっております。国内においてはスプレッド縮小を見ている一方、需要については、鉄鋼と同じように徐々に回復するという見込んでおります。

高い水準であった国内のスプレッドの縮小を見ていることと、海外についても、特に好調を継続していた北米でのスプレッドの縮小を見ていることで、前年度からは減益を見込んでおります。ただし、中期計画の目標は24年度400億円ですので、中期比では80億円上回る480億円の見通しであります。



2023年度業績見通し

JFEホールディングス

JFE

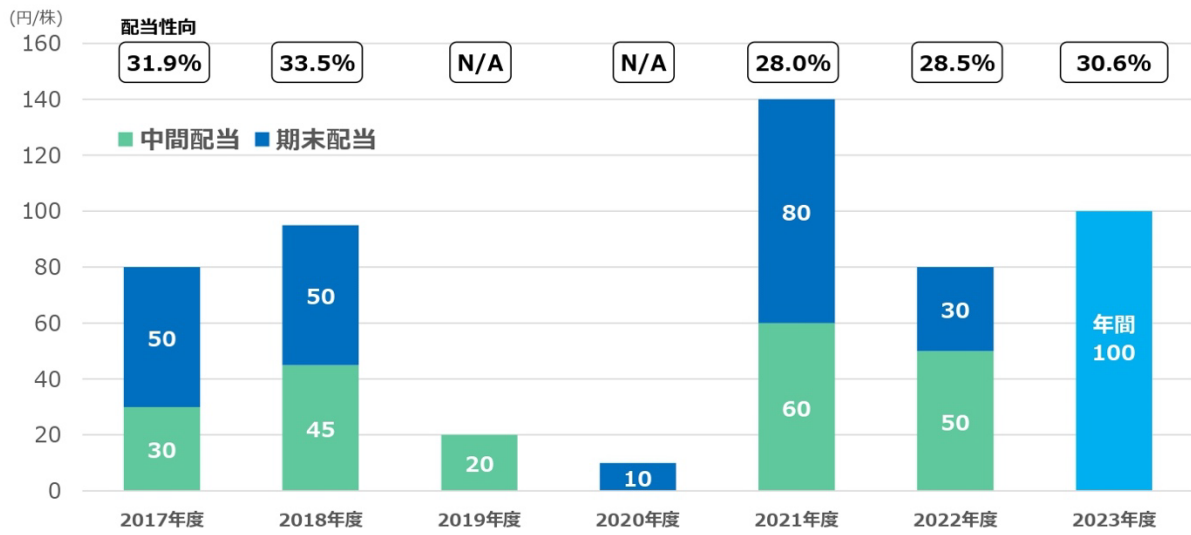
(億円)	2022年度 実績(A)	2023年度 見通し(B)	差異 (B-A)
売上収益	52,687	55,400	2,713
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	2,358 [1,628]	2,900 [2,800]	542 [1,172]
鉄鋼事業	1,468	2,000	532
エンジニアリング事業	134	250	116
商社事業	651	480	▲171
セグメント利益 (調整額込み)	2,210	2,700	490
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,626	1,900	274

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
 事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの
 セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 30

以上、全体を整理いたしますと、2023年度は、売上5兆5,400億円、事業利益2,900億円、当期利益1,900億円という見通しとなります。

- 2022年度の期末配当については、前回公表通り **1株当たり30円**とする案を株主総会にお諮りする方針。（年間配当80円）
- 2023年度の年間配当については、配当性向30%程度の方針を踏まえ、**1株当たり100円の見通し**。



Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 32

最後に、配当についてです。

22年度については、前回公表どおりの年間80円、期末配30円ですが、23年度の年間配当は、当期利益1,900億円を見込んでおり、これに配当性向30%程度の方針を踏まえて、1株当たり100円ということで、今回新たに公表させていただいております。

中間、期末の内訳については、今後あらためて発表させていただくということで、今回は、年間配当のガイダンスとご理解いただければと思います。

以上です。

質疑応答

司会：それでは、質疑応答に移りたいと思います。最初のご質問を、お願いいたします。

質問者：3点教えてください。

1点目は、配当に対する考え方を教えてください。23年度は増益見通しですが、例えば、原料価格が大きく低下し棚卸資産評価差が発生し、事業利益が下振れした場合は、配当性向30%に連動して配当額を下げるのか、という点です。おそらく、実力利益が下振れすれば、配当額も下げるのではと思いますが、例えば原料炭価格の下落が続いた場合など棚卸資産評価差が大きく出た場合にどうしますか、というのが1点目の質問です。

2点目は、2015年の中国経済減速による輸出増加のような大きな環境悪化は想定していませんが、直近の世界の鉄鋼マーケットはとても悪くなってきており、それに伴って鉄鋼の原料価格も下がってきていると思います。今後の市況および原料価格をどのように見ているか教えてください。例えば、足元の鉄鉱石はFOB条件で90ドル強ぐらい、原料炭240ドルぐらいで、今年度は鉄鉱石が100ドル以上、原料炭が300ドルに近い200ドル台を想定していますが、御社の見通しを教えてください。

3点目は、鋼材価格を上げるとのことですが、価格上昇局面から少し環境が変わってきているのではという気がしますが、価格を上げていくのでしょうか。それとも原料価格が下落する中で鋼材価格を維持し、京浜地区の上工程休止により製品構成が改善する効果で、国内でのスプレッド拡大を見込んでいるのでしょうか。以上3点を教えてください。お願いします。

JFE：まず、最初の配当に関するご質問についてお答えします。様々な前提を置いていますが、原料価格がこれから下がっていくということも当然ありうるかと思います。原料価格の下がり幅にもよりますが、色々なコスト上昇要因もありますので、国内販売価格については、当社としては維持するという前提としています。配当性向30%程度が基本的な方針であるため、当期利益次第ではありますが、多少の原料価格の低下では配当額が大きく下がることはない、今のところは考えています。

懸念があるとすれば、先ほどお話があった2015年の中国経済の大きな減速のように、マーケットが大きく変動するようなことが発生するかどうかだと思います。

この辺りの見方は非常に難しいですが、今、短期的には中国の鋼材輸出が大きく増えていますが、ファンダメンタルズで言うと、ゼロコロナ政策が解除されたあと、中国の鋼材の内需は緩やかに回復してくると私どもは想定しており、2015年のような大きな減速はないと考えています。

2点目の、今年度の前提として鋼材市況や原料価格をどう見ているかというご質問についてお答えします。ご指摘のように直近の原料市況では、さらに弱含んでいる数字も出ているとは思いますが、私どもの原料価格の前提は、鉄鉱石については今の足元水準ではなく足元の3カ月平均のレベル感で見えています。

原料炭については、足元の下がった価格からは、もう少し上がってくると考えており、絶対値については申し上げませんが、先ほどご指摘されたようなレベル感でお考えいただければよいと思います。

一方で、鋼材市況に関しては、特に輸出の市況については、少し前の非常に低かった時期から回復してきましたが、今は少し腰が折れている状況かと思えます。鋼材需要や原料価格とも関係する話ではありますが、現在の状況から徐々に回復していくという見方をしております。

したがって、23年度の損益前提という観点では、22年度下期からは輸出スプレッドの回復は見込んでおりますが、ある一定の水準で見ているため、22年度の年間平均と比べると、凡そ同じレベルで見通しております。

質問者：紐付き価格は、他社との価格戦略の違いもあるかと思いますが、京浜地区の上工程休止もあり、価格を下げるということはないと見てよいでしょうか。

JFE：まず、価格決定方式の違いにより価格差が大いにあるのではとよく質問されますが、当社の原料価格の早期反映方式との比較で、価格の総面積は変わらないと考えています。

今の想定では、当社の紐付き価格については、原料価格に大きな変動がなければ、その他の諸物価が大きく上昇している中で価格転嫁を進めており、ある程度維持できていると思っています。

質問者：了解いたしました。ありがとうございました。

司会：続きまして、お願いいたします。

質問者：ご説明ありがとうございました。同じくスプレッドについて質問があります。22年度下期から比較すると、今年度をどのように見ているのか、上期下期毎の見通しはありませんが、23年度の上期と下期をどう考えればいいのか教えてください。

また、6 ページのスプレッドのチャートに関し、内訳として、国内が良くなるのお考えかと思いましたが、例えばここに京浜地区の上工程休止による質への転換がどの程度効いているかなど、定性的でも結構ですので教えてください。

さらに、前年度からお客さんとの間で新しく理解が進んだ部分があるか、どのような部分で理解が進むとお考えか、教えていただければと思います。以上です。

JFE：今回、23 年度の上期下期毎の見通しを出しておりませんので、中々説明が難しいですが、国内に関して言うと、22 年度の下期から 23 年度の上期にかけて、スプレッドがそれほど大きく改善するような見方をしているわけではありません。

対 22 年度ではスプレッドが改善しておりますが、これは 22 年度における上期下期の段差もありますので、そういったことを含めての改善になります。22 年度あるいは 21 年度のような、スプレッドの大幅な改善まで見込んでいるわけではないということです。

ただ、先ほども申し上げましたが、一方で諸物価が上がっている部分など、スプレッドとしてもう少し乗せていかないといけない部分は、課題があると認識しています。その部分については 23 年度の上期から下期にかけて、いわゆる諸物価に対応したスプレッドの改善を乗せていかなくてはならないと見込んでおります。

JFE：スプレッドについては、原料価格だけでなくエネルギーや為替など、含める範囲により色々と数字は変わってきます。ただ、いずれにしても、23 年度に電力も含めて様々なコストが上がっているのは事実です。そういった諸物価も含めた部分を、まだまだ販売価格で取り切れていると思っておりますので、23 年度も引き続き、お客様のご理解を得て、この部分の改善を強力に進めていかなければならないと思っています。

京浜地区上工程休止に伴う効果について定性的にでも説明してほしい、というご質問に関しては、休止による品種構成の変化については、その時々どの品種ごとの販売価格にもよりますので、今どのように見込んでいるとご説明できる数字はありません。

しかしながら、24 年度の上期になると電磁鋼板の製造設備増強の第 1 期が終わり、電磁鋼板の数量が確実に増えてきますので、そのときは少し構成が変わってくると思います。現時点ではそのぐらいの情報であります。

質問者：分かりました、ありがとうございました。以上です。

司会：ありがとうございました。続きまして、お願いいたします。

質問者：よろしく申し上げます。2 点教えてください。

6 ページで、22 年度は前年比で 740 億円のスプレッド改善とあり、エネルギー、為替影響などを含むということでしたが、一方で、21 年度対 22 年度損益分析ではプラス 2,200 億円というメタルスプレッドの数字があります。同様に 23 年度は前年比で 830 億円のスプレッド改善という数字があり、22 年度対 23 年度の損益分析上はプラス 750 億円との記載があります。これらの入り繰りについて解説ください。

また、京浜地区上工程休止は御社にとって非常に大きなアクションであり、これまでの下工程の設備休止に比べると、そのインパクトは非常に大きいかと思えます。そのため、今回の休止をきっかけとして顧客基盤をある程度整理していくことも必要になってくるのではと考えられます。

足元の生産量が落ちている水準と比べると、休止によって生産量は大きく変化しないかもしれませんが、今後は上方弾力性を一旦手放すという形になりますので、価格交渉のあり方や、輸出比率の考え方など、そういった顧客との関係性を変えることでより安定的に収益に寄与する部分を増やすような能動的なアクションを取り得るのでしょうか。以上、1 点目はスプレッドに関連して、幅広くなくなってしまいますが、教えてください。

2 点目は、グリーン鋼材、JGreeX のご説明ですが、上期から供給開始で 20 万トン程度ということですが、トータルでのグリーン鋼材の事業規模感について、以前、柿木社長がもっと大きい数字をコメントされていたこともあるかと思えます。先ほどのグリーン戦略での一つ一つのプロセスの変化なども含めると、どのような段階で JGreeX の数量を増やしていく、というマイルストーンを見ておけばよいのか、解説してください。以上、よろしく申し上げます。

JFE：スプレッドの数字の繋がりについて、まずご説明します。22 年度 740 億円については、22 ページの前年比の分析で販価原料+2,200 億円と記載してありますが、これに為替フロー差と、エネルギー単価の増減を足したものです。

2,200 億円から為替フロー差の 930 億円を引き、その他のところに注記してありますエネルギー単価のマイナス 530 億円を引くと 6 ページの 740 億円という数字になります。

同様に、23 年度の 830 億円については、28 ページの損益分析に記載している販価原料+750 億円に対して、エネルギー単価のマイナスと、為替のフロー、今度は円高になるのでフロー差がプラスに出ていますが、これを絞ると 80 億円のプラスが残ります。この 80 億円を 750 億円に足しますと 830 億円になりますので、このような表記としております。

JFE：1 点目のご質問の後半部分の京浜地区上工程休止のインパクトについてですが、われわれも、休止後はどのような商品構成、顧客構成にするか、今いろいろと検討しているところです。も

もちろん製品毎に価格変動がありますので、今すぐこうだとは言えませんが、次のように考えています。

まず一つは、一般的にボラティリティが非常に高い輸出に関する比率です。特に輸出の黒皮や半製品は、その時々由市況により収益は変動するのですが、こういったボラティリティが高いものの比率をある程度落としていくことは必要かと思っています。次に、先ほどご説明したように、高付加価値品の比率を高める計画がありますので、電磁鋼板の第1期設備増強が完了した後に電磁鋼板を増産する中で商品構成をどのようにしていくかを考えています。

輸出比率を含めたお客様の構成をどのような形にすると収益が最大になるか、については、今も検討していますが、京浜地区の上工程を休止した後の市場状況によって、どのようにフレキシビリティを持たせながら運営していくか、これは大きな課題であると思っています。

それから2点目のグリーン鋼材ですが、まず、今の世界の状況を申し上げますと、グリーン鋼材に関しては様々な基準があって、各国なりに定義している状態です。

これではいけないということで、先日のG7気候・エネルギー・環境相会合でも議論がされたのは、まず、CO₂削減の数値の測定方法、定義を、きちんと統合しようということです。グリーン鋼材以前の話となりますが、どうすればどれぐらいCO₂が削減されることにするのか、といったCO₂削減の数値に関する議論が今なされているところです。

しかしながら一方では、グリーン鋼材をもう提供してほしいというお客様もあり、先ほどご説明した混乱の中でわれわれはグリーン鋼材を売り出すこととなります。ではなぜ今年度20万トンかということですが、これは22年度に私どもが新しい技術でCO₂を削減した量、これは第三者認証機関の認定を得る予定としていますが、それが約50万トンと見込んでいます。

50万トンのCO₂を削減した分が認証されることになれば、鉄1トン当たり、黒皮だと2.3トンぐらいのCO₂排出になりますので、割り戻して20万トンという数字を置いています。

今後、グリーン鋼材の定義について大きな変化があるかもしれないので、どうなるか分かりませんが、今年度は20万トンの供給が可能ということをご理解いただければと思います。

質問者：ありがとうございます。2030年までのCO₂削減目標が1,740万トンで、このうち構造改革による750万トン除く1,000万トン相当について、原単位の割り戻し分を、マスバランス法で計算されるグリーン鋼材の数量的なポテンシャルのアップサイドと考えておけばよい、という理解でよいでしょうか。

JFE：そのように考えていますが、現時点で第三者機関の認証を受けているわけではありませんので、今後、CO₂の測定方法やグリーン鋼材の定義など、世界的にある程度整備されてくる中では、この数字に多少の変化があることも考えられます。

質問者：基本的な考え方は、認証さえ取ればその方向という理解でよろしいでしょうか。

JFE：そうです。

質問者：大変よく分かりました、ありがとうございます。

司会：ありがとうございました。続きまして、お願いいたします。

質問者：よろしく申し上げます。まず1点目が、配当に関しまして、従来御社は、第3四半期の決算で期末の配当・年間配当を開示されていたと思いますが、今回期初の時点で年間の配当を開示することに決めた理由を教えてください。

特に、これから通期が進む中で、ある程度、損益が変動したとしても、今回開示した100円については、配当性向が多少変わっても維持したいという思いが反映されているのかどうかも含めて、考え方を教えてください。

2点目が、東証が進めているPBR1倍割れ是正の取り組みに関して、御社としてはどのように受け止めているのか。今後の対応策も含めて何か感じていることあれば、教えてください。以上、2点です。

JFE：それでは私から回答いたします。配当については、今回当社は23年度の収益見通しを発表する中で、当期利益の見通しも開示しました。

従来はこの期初のタイミングでは配当について開示はしておりませんでした。開示している企業も多く、また当社の場合には配当性向30%程度という方針であるため、ある程度の配当額は算出できるということもあり、今回この配当の見通しを公表いたしました。

ただし、あくまでも今回公表した当期利益の見通しに基づき算出した配当額ということですので、最低でも100円配当するという意味ではありません。いずれにしても、われわれとしては100円の配当ができるように、最大限の収益を上げることに力を尽くすということで、ご理解いただければと思います。

2点目のPBR1倍割れの質問に関してですが、現在の株価はわれわれも非常に大きな問題だと理解をし、重く受け止めております。PBR1倍割れの一つの理由としては、やはり鉄鋼業そのものが、CO₂を非常に多く排出する産業であるため、投資家の皆様から将来の成長性などについてご

理解を得られておらず、資本コストに収益力が届かないのではないか、収益力が持続しないのではないか等の不透明感を投資家の皆様が感じているのではないかと考えております。

従って、鉄という素材が今後も必要になっていく中で、CO2を出さないようにしながら鉄を生産する方法をいち早く開発することにより、鉄鋼業の将来性を示すこと、これはすぐにはできませんが、当社として注力することが非常に大事だと思っております。

また、鉄鋼業はやはりボラティリティの非常に高い産業ではありますが、一連の販価改善を通して、ある程度の収益のボラティリティの幅が低くなってきていると私は思っています。投資家・株主の皆様、鉄鋼産業についてそのようにご理解していただけるよう、われわれが7次中期計画をしっかりと完遂して、しかも上振れさせた上で、8次中期では次に繋がる成長戦略を実行していくことで、最終的にはPBR1倍割れから脱していきたいと思っています。

以上、回答申し上げます。

質問者：分かりました、ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。続きまして、お願いいたします。

質問者：本日はありがとうございました。説明資料9ページにあります第7次中期計画達成に向けた道筋についての質問です。

今回、鉄鋼事業の目標を中期計画2,300億円から300億円上方修正されていると思いますが、その上方修正した内容について、固定費の改善や高付加価値品の比率の向上等、色々あると思いますが、どのようなアイテムが寄与しているかあらためて教えてください。

事業環境としては、数量はそこまで増やせず、中期計画策定時と比べると、数量減を下方修正要因として織り込まざるを得ないのではないかと考えております。そこも含めたプラスマイナスの面についてご解説をお願いします。

JFE：まず第一に、中期計画では数量を単独粗鋼2,600万t程度と謳っておりましたが、今回の300億円のプラスの中には2,600万tまでの数量増は織り込んでおりません。

その代わり具体的な数値では申し上げられませんが、電磁鋼板の第1期の設備増強等によるプロダクト・ミックスの高度化や販売価格のエキストラ改善、また海外でのソリューションビジネスなど、われわれが目指す量から質へ転換により増益を目指したいと思っています。例えば海外ソリューションビジネスについては22年度を見ると中期起点から1.5倍に増えている状況です。まだ金額としてはそこまで大きくはないですが、こういった質への転換を積み上げていき、300億円を目指すということを考えております。

JFE：補足しますと、中期計画で掲げたセグメント利益 2,300 億円との関係で言えば、国内のスプレッドの改善が中期計画策定時の想定よりも足元進んできていますので、その分の上乗せが大きく寄与しています。

コスト削減等については、中期計画でも元々織り込んでいましたので、中期計画策定時の想定に対してという観点では、国内のスプレッド改善の寄与が大きいとご理解いただければと思います。

質問者：はい、分かりました。そのスプレッド改善は今回 Q&A セッションでも多くの質問がありました。22 下期から見ると改善を織り込んではいませんが、そこまで大幅な改善は織り込んでいないというお話でしたので、22 年度下期で獲得できたスプレッドからプラスアルファぐらいをこの 23 年度で頑張っていくという理解でよろしいでしょうか。

JFE：その通りです。

質問者：分かりました、どうもありがとうございます。

司会：ありがとうございました。続きまして、お願いいたします。

質問者：私も 2 点ほどお伺いしたいと思います。

1 点目は、22 年度の実績について、スチール全体で 1,468 億円の利益ということですが JFE スチール単体の経常利益はいくらでしたでしょうか。

2 点目は、先ほどの PBR1 倍割れの質問にも関連するかと思いますが、御社の株価と競合他社との株価の推移という観点からの質問です。昨年末の段階で 800 円程度の較差があり、現在 1,300 円ぐらいに較差が開いていると思います。お伺いしたいのは、株価差について、特に年初に入ってから開いた理由、背景をどのように受け止めているのか。また今後について、御社から見て競合他社より優れている点、または現在は先を越されていると感じるが今後追い付いていけると手応えを感じている点も多々あるのではと思います。

他社についてはコメントしづらいかと思いますが、可能な範囲で構いませんので、この年初からの他社との株価の推移、また今後どのように収益・株価を上げて差を埋めていくかについてご教示ください。お願いいたします。

JFE：まず最初に、単体の経常利益については、申し訳ございませんが現時点では申し上げられません。いずれ開示書類等が出てまいりますのでお待ちください。

21年度のスチールの単体の経常利益は1,739億円です。21年度から22年度のスチール連結のセグメント利益変動について、分析表にある通りグループ会社の減益影響が約▲700億円程度ありますので、そこから類推していただければ良いと思います。

質問者：はい、分かりました。

JFE：2点目の競合他社との較差に関する質問についてですが、われわれも、この較差については、いかにしてキャッチアップするかを考えているところです。差が開いた理由は幾つかあると思っており、海外の原料権益や海外のグループ会社の差異が大きいとともに国内の鉄鋼事業の収益格差もあると思っております。

国内の鉄鋼事業の較差については、他社のことではありますが、生産設備の統廃合により固定費を下げるという、われわれが構造改革で狙っていたことを先んじて行っているという影響はあると思います。

従って、われわれとしては、京浜の構造改革を予定どおり9月に実行し早期に固定費を下げ、収益を上げることが最優先と思っています。また技術に関しては、例えば電磁鋼板は他社に遜色のないものであり、電磁鋼板の第1期、第2期の設備増強を着実に実施し、拡販により収益面でキャッチアップをしていきたいと思っています。

併せて当社は東西に集約された2製鉄所体制で、特に西日本製鉄所の生産性の高さはわれわれの武器ですので、これを活かして今後の収益向上に向けて色々な施策を打っていきたいと考えております。

質問者：分かりました。ありがとうございました。

司会：以上で、質疑応答を終了させていただきます。

それでは、これをもちまして本日のインベスターズ・ミーティングを終了させていただきます。本日はご参加いただきまして、誠にありがとうございました。

[了]

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。